

2026年9月5日（土） 水道PPP学習会
「水道民営化した宮城県で何が起きたのか？」

宮城県における水道民営化問題

宮城の水道民営化の経過 市民運動の教訓と反省点

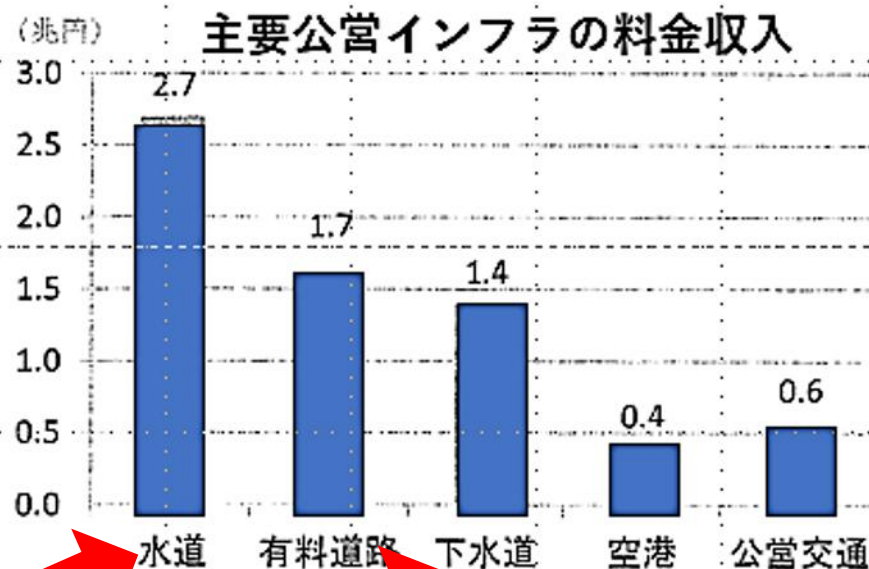
命の水を守る市民ネットワーク・みやぎ
共同代表 小川静治

公共事業の民営化 なぜ水道事業が狙われるのか

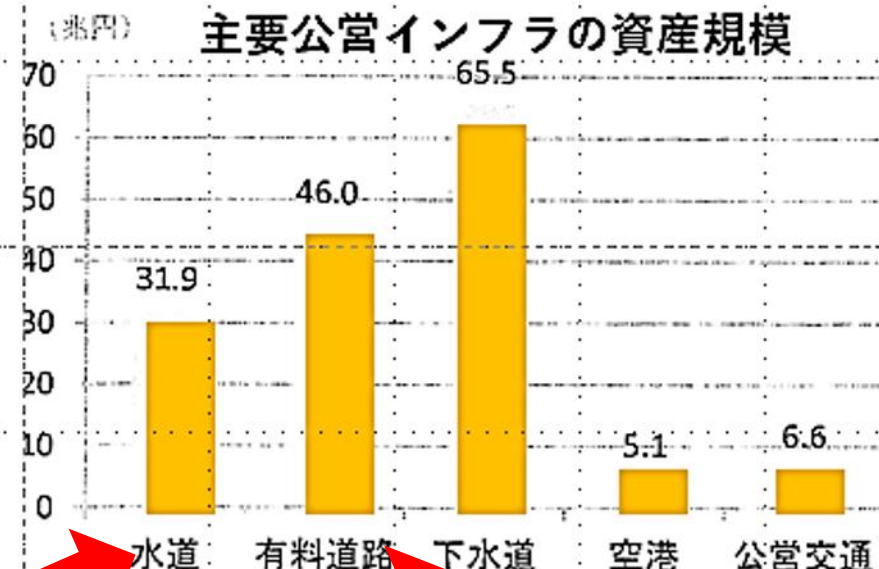
水道事業・下水道事業は我が国で最大の公営インフラ

水道事業・・・収入＝約2.7兆円弱、資産規模＝約32兆円。

下水道事業・・・収入＝1.4兆円、資産規模＝最大約66兆円。

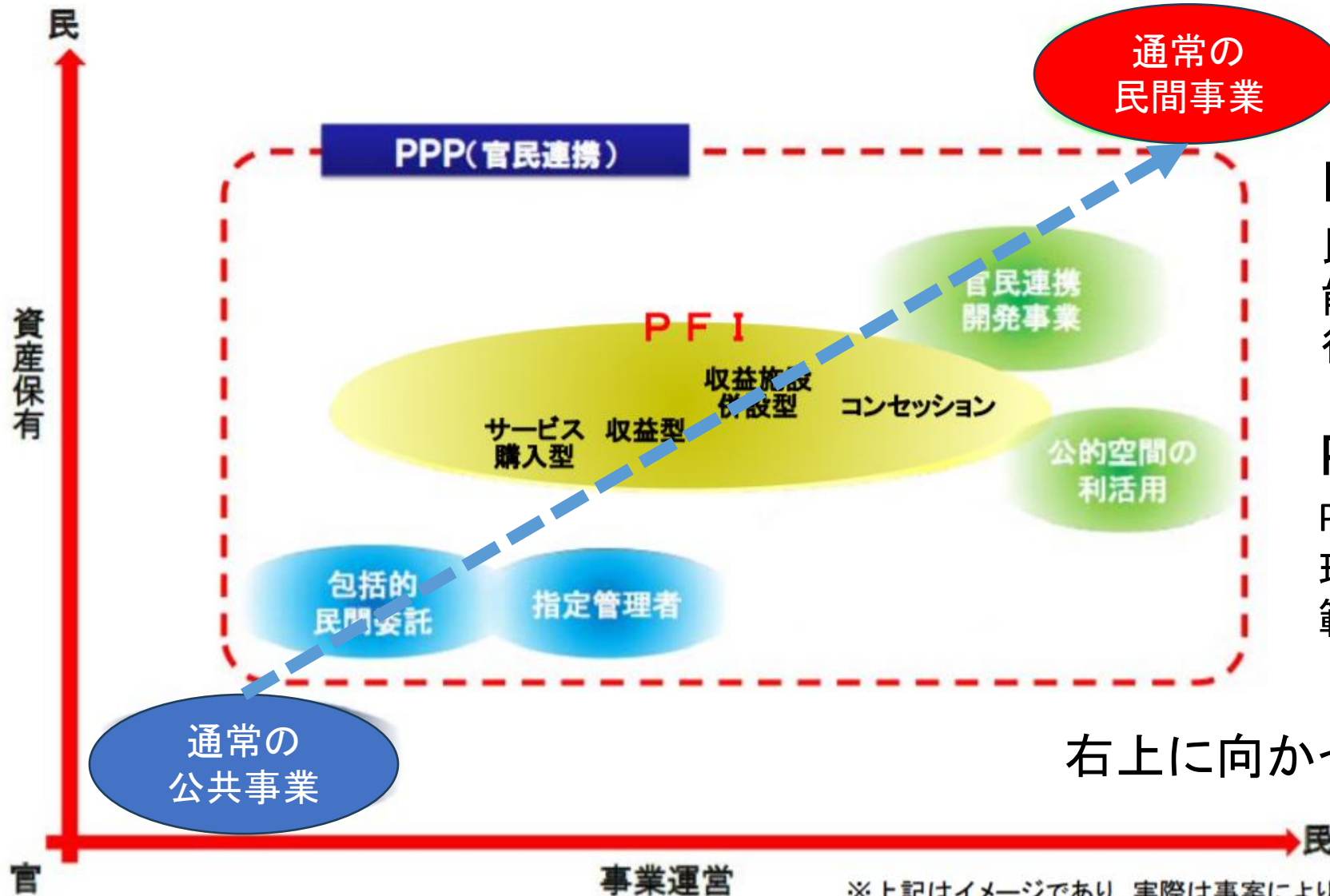


出典) 地方公営企業年報 (H24年度決算) 等より作成



出典) 地方国営企業年報 (H25年度決算) 等より作成
注) 下水道事業の数値は、減価償却を考慮していないデータも合算している。 実際の資産規模は上図より小さい

PFIとPPPのイメージ



PFI = Private Finance Initiative
民間の資金を、経済能力、技術的能力を応用して公共施設の整備を行うこと

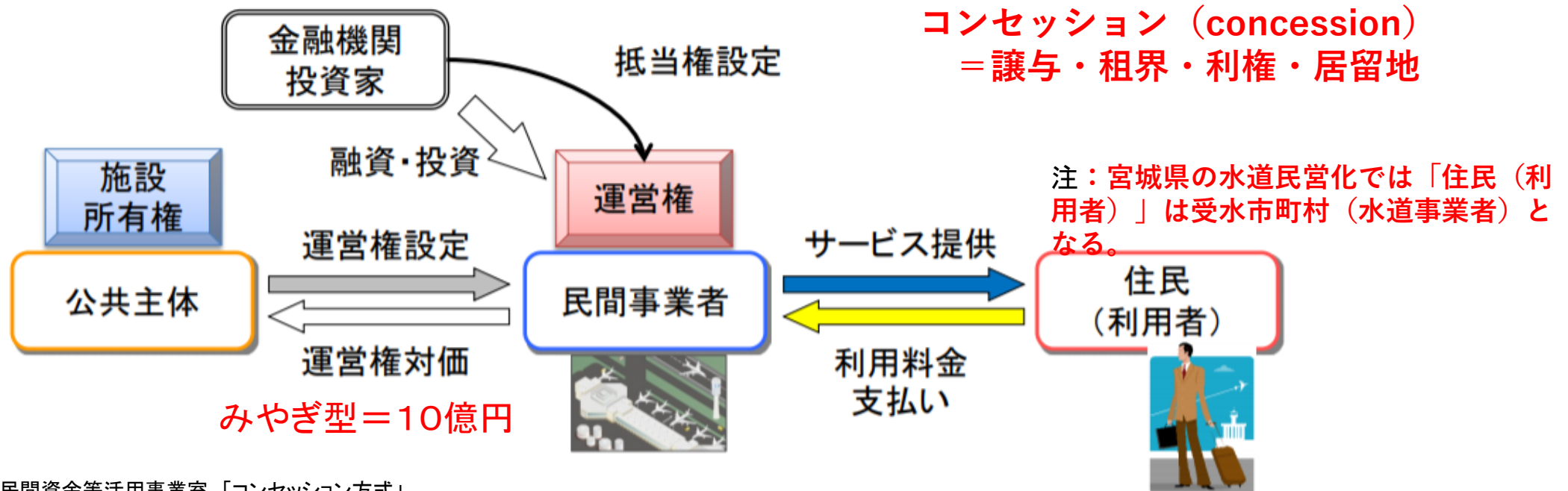
PPP = Public Private Partnership
PFI+「公共施設等」の建設、維持管理や運営に限定されない広い事業範囲（官民連携）

右上に向かって民営化のレベルが上がる

※上記はイメージであり、実際は事案により異なる。

コンセッション方式とは？ 「みやぎ型管理運営方式」

- ・利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。
(平成23年PFI法改正により導入)
- ・公的主体が所有する公共施設等について、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供。



ウォーターPPP（R7年度より「水の官民連携」へ変更）

○水道、下水道、工業用水道等について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の10年間（R4～R13）において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（**管理・更新一体マネジメント方式**）を公共施設等運営事業と併せて「**ウォーターPPP**」として導入拡大を図る。

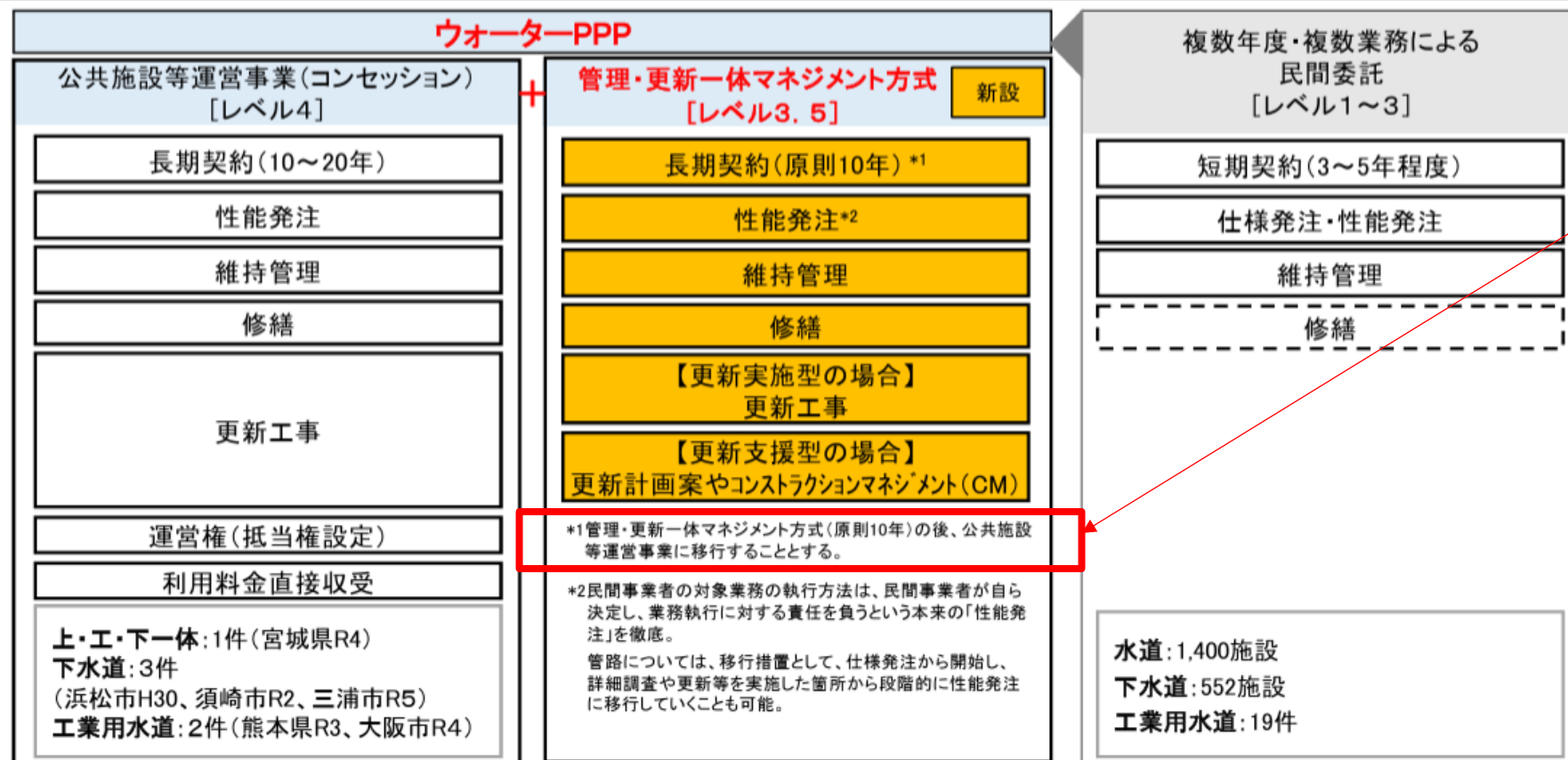
[管理・更新一体マネジメント方式の要件]

①長期契約（原則10年）、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア

○国による支援に際し、管路を含めることを前提としつつ、民間企業の参画意向等を踏まえ、対象施設を決定する。

○水道、下水道、工業用水道に加え、**農業・漁業集落排水施設**も含めた分野横断型・広域型のウォーターPPPの形成を図る。なお、地方公共団体等のニーズに応じて、**浄化槽、農業水利施設を含めることも可能**である。

○関係府省連携し、各分野における管理・更新一体マネジメント方式が円滑に運用されるよう、モデル事業形成支援を通じた詳細スキーム検討やガイドライン、ひな形策定等の環境整備を進める。



宮城県

利府町等

➤ 地方自治体が污水管の改築を実施する場合は、R9年度以降は、ウォーターPPPの導入を要件化

（社総交・交付対象事業の要件）

➤ レベル3.5で10年運営した後はレベル4移行

➤ 2031年までの民営化目標

水道	100件	（25年末実績33件）
下水道	100件	（ " 29件）
工水	25件	（ " 11件）

出典：「PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）の概要」

宮城県におけるウォーター P P P の検討状況

宮城県におけるウォーターPPP 自治体の検討状況		東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター調べ 2026.6.12 時点
角田市	「下水道官民連携事業 導入可能性調査 業務」の委託先を決める公募型プロポーザルでパスコを優先交渉権者に特定した。「ウォーター P P P 事業導入に関するアンケート調査の結果」をホームページで公開している。アンケート後の取組み方針等は公表されていない。	
岩沼市	下水道事業の官民連携方式(ウォーターPPP)の導入に向けた「官民連携における基礎調査業務」の指名競争入札を行い、NJS に決めた。2025 年度に実施調査を行い、本年 3 月 9 日、マーケットサウンディング結果を公表。 「本アンケート調査によって、参画意欲のある企業の把握ができ、市場性の把握ができました。また、本事業の実施に際しては、本市における下水道施設すべてを対象としたウォーターPPP の導入可能性があることが確認できました。今後、本アンケート結果及び自由意見の内容を踏まえ本市に最適な事業スキーム（対象施設・対象業務・官民連携方式等）の検討を実施していきます。」としている。導入する場合は 2027 年度内の事業開始を目指す。 https://www.city.iwanuma.miyagi.jp/kurashi/waterworks/documents/iwanuma_enquetkeka.pdf	
多賀城市	「多賀城市下水道事業ウォーターPPP 導入可能性調査業務委託」の指名競争入札で NJS に決めた。業務内容は計画準備、基礎調査等のほか PPP/PFI 手法の比較検討・手法選定、報告書作成等一式。 2 月 27 日まで第二回目のアンケート調査を実施し、結果を HP で公表。 「本アンケート調査によって、参画意欲のある企業の把握ができ、市場性の把握ができました。また、本事業の実施に際しては、本市における上下水道施設すべてを対象としたウォーターPPP の導入可能性があることが確認できました。今後、本アンケート結果及び自由意見の内容を踏まえ本市に最適な事業スキーム（対象施設・対象業務・官民連携方式等）の検討を実施していきます。」 https://www.city.tagajo.miyagi.jp/gesui/kurashi/suido/gesuido/documents/annke-todainikai.pdf	
大崎市	2024 年度より導入可能性調査を実施。本年 8 月夏頃まで導入の可否を検討。導入可となった場合、2029 年度当初に導入開始を想定している。 https://www.city.osaki.miyagi.jp/material/files/group/44/20260325_W-PPPsinchokujoukyou.pdf	

登米市	「登米市下水道事業等におけるウォーターPPP の導入検討について」を公表。 「今後のウォーターPPP（レベル 3.5、更新支援型）導入までに必要な主な作業については、発注準備（公募資料作成、選定委員会）及び事業者選定（公告、資格審査、選定委員会審査、契約締結、準備期間等）であり、両作業合わせて約2年程度かかる見込みであり、令和10年度中の事業開始を目標に取り組んでいきます。」（第9回上下水道事業運営審議会（令和6年度）資料3） https://tome-suido.com/council/un2024/
色麻町	色麻町は「下水道ウォーターPPP 導入可能性検討調査業務」の指名競争入札を行い、アジア航測に決定した。今後のスケジュールは本調査を経たうえで決定する。
大和町	下水道事業官民連携における導入可能性調査業務をNJSに決めた。履行期限は2027年3月末まで。2026年度中に設計書を作成し業務を発注する。なお上水道へのウォーターPPP 導入は現時点で予定していない。
川崎町	公共下水道のウォーターPPP 導入に向けた可能性調査の入札でNJSに委託することに決めた。履行期限は12月末まで。年内に導入調査をまとめ、ウォーターPPP 採用となれば最短で2028年度に公募を開始したい考え。
出典：「とうほく PPP・PFI 協会」HP 東北 PPP/PFI 情報」2026.6.12 閲覧 各市町 HP 閲覧 2026.6.12	

宮城の水道民営化の経過と教訓・反省点

宮城県の上水道

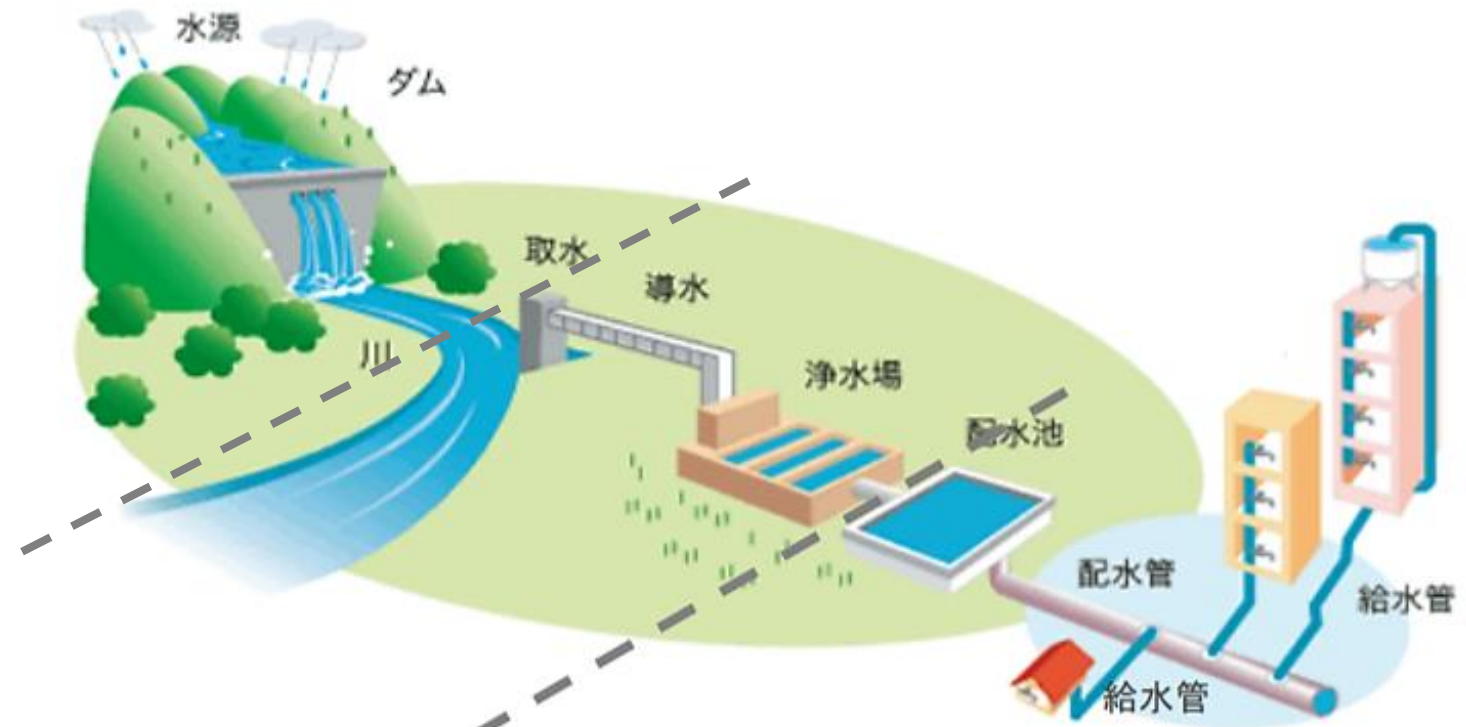
- 宮城県(企業局)は、大崎広域水道、仙南・仙塩広域水道を運営し、各市町村へ上水を供給
- 各市町村は自己水源を持ちながら、広域水道からも受水。市町村によってその比率は異なる。広域水道を利用しない市町村もある
- 石巻地方広域水道企業団は石巻市・東松島市に上水を供給

水道民営化されたのは、大崎、仙南・仙塩広域の二つの水道用水供給事業と、工業用水(3事業)、流域下水道事業(4事業)

水道事業

(一般の需要に応じて水道により水を供給する事業で、市町村経営が原則)

- ・上水道事業：給水人口が5,001人以上の事業
- ・簡易水道事業：給水人口が101人以上5,000人以下の事業



水道用水供給事業(※)

市町村上水道事業

(取水から浄水処理までを行い、水道事業者へ水道水を供給する事業)

水道民営化 東日本大震災直後から始まっていた

「…3月11日、東日本大震災が東北一円を襲った。宮城県では津波が仙台空港に到達し、滑走路の航空機が流されていく衝撃的な場面がニュースで流れた。菅内閣は空港再建のため、関空に続く仙台空港の民営化に乗り出した。

ちなみに、水道コンセッションは、空港より遅れて計画された感があるが、実は同時に進んでいたという。

「水道コンセッションもここから始まっています。東日本大震災が起きた直後の2011年5月、私は福田さんと仙台に行って村井(嘉浩)知事とお話をしました。このとき仙台空港の民営化だけでなく、水道も提案したのです」

「沿岸部がすべて津波で壊滅的な被害を受けた。そこで村井知事に、広域の自治体協議会をつくり、一体的に上下水道を管理、運営できるように改組してはどうか、そこに民間の経営手法を取り入れたらどうですか、と提案しました。まだコンセッションとは呼んでいなかったけど、村井知事は仙台空港と宮城の水道の両方を検討し、先に空港に手を付けたわけです」（前原誠司氏インタビュー 週刊ポスト2019.2.1森功）

宮城県水道民営化の経過 前史

2018年以降の経過は別紙資料をご覧ください

時期		内容	コメント
2010年	4月	宮城県企業局 「長期水道ビジョン」 策定	14年の「新水道ビジョン」に繋がる
2011年	3月11日	東日本大震災発災	
	5月	村井知事、外相辞任直後の前原誠司氏と福田隆之氏が仙台空港と水道事業の民営化を提案（前原氏は3/6に外相辞任）	「週刊ポスト2019年2月1日号 橋下氏、東国原氏、竹中氏がブレーンとして重用した男：森功」より
	6月1日	PFI改正法が公布	空港運営においてコンセッション方式導入が可能となった
	9月	宮城県、仙台空港の民営化検討を開始	
2012年	2月8日	仙台空港民営化検討会を初開催	
2013年	7月16日	「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」開催	13年7月、13年11月、14年6月、15年2月、16年1月の5回開催。パネルディスカッションのモデレーターはいずれも福田隆之氏が務めた。
2014年	6月27日	仙台空港民営化事業・募集要項	
	9月	宮城県企業局 「新水道ビジョン」 策定（「官民連携の推進の必要性」に言及）	「作成過程で官民連携を進め経営基盤強化を図るとともにコスト削減を実現する案が提出された」村井知事県議会本会議答弁19年9月12日）
	12月13日	日経ビジネスイノベーションフォーラム「コンセッションが切り開く日本の成長戦略」において、「仙台空港発・東北再興への挑戦 ～空港民営化を通じた創造的復興～」と題し講演	この時、鈴木康友浜松市長が「浜松市の挑戦 ～上下水道コンセッションによる成長戦略・行政改革～」と講演・村井知事と鈴木市長は同じ松下政経塾出身。村井氏13期、鈴木氏第1期。このフォーラム中のパネルディスカッションのモデレーターは福田隆之氏

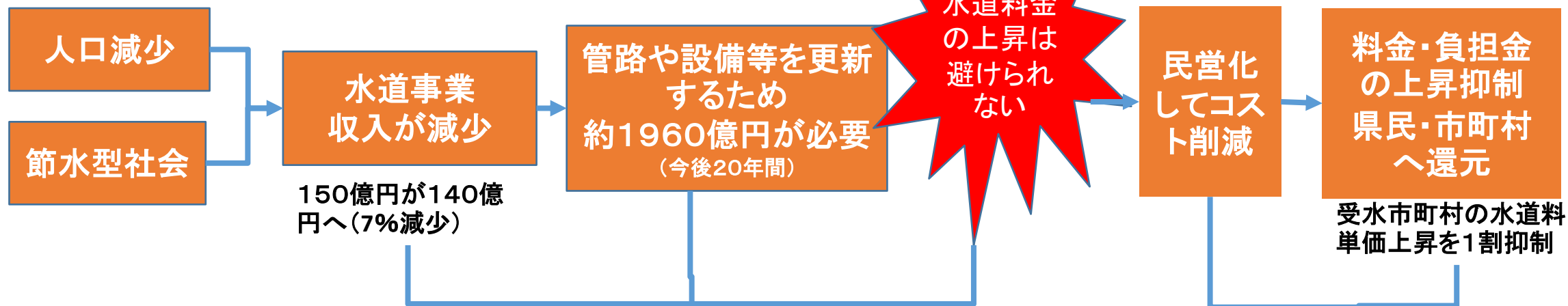
2015年	3月	宮城県企業局 「水道事業経営管理戦略プラン」 「新経営計画」 策定	「作成過程で水道事業の経営環境が極めて厳しくなるとの認識を共有し、その対策について内部検討を行い、官民連携を進め、経営基盤強化を図るとともに、コスト削減を実現するという案が
		知事指示：「公営企業管理者のもとで上水・下水一括管理運営	・「外部の有識者等も交えて、さらに検 (19年9月定例議会代表質問に対する知事
	4月	知事指示：「3事業への民の力を最大限活用」	「上水・下水」検討開始（河北20/02/25）
	月日不明	「厳しい事業環境を踏まえた今後の『最適な管理・運営』の方式について、企業局内部で検討を開始」	方向性は「公共性を担保しつつ民の力を最大限活用」長期・包括・官民協働運営」
2016年	2月	「上水・工水・下水一体型管理運営の検討（素案）」策定（長期包括官民協働運営の検討）	
	3月	宮城県 「宮城県水道ビジョン」策定	
	6月3日	「上水・工水・下水一体型管理運営検討懇話会」（非公開）開催 「投資部会」・「オペレーション部会」を随時開催	6月・9月・11月開催。「提言」取りまとめ。ここで「みやぎ型管理運営方式」の案が整理された。
	7月1日	仙台空港民営化開始	
	12月19日	国の「未来投資会議」に村井知事がテレビ会議で参加	県と民間事業者が責任に応じて認可を取得できるように「水道法改正」を要望

民間事業者のやりやすいようにすること！

宮城県が水道事業を民営化したいという「理由」

運動当初の
私たちの捉え方

宮城県の説明



民営化3事業

2019年の収益・純利益

収益	約217億円
当年度損益	約41億円

「平成31年度企業局の概要」より:
予算(税抜き)

経営実態の県民へ
の説明が必要

今後の水道事業の収入見通しから、「管路・設備更新費用の約2千億円が、どのように経営に影響を与え、どれくらいの水道料金上昇に影響を与えるのか？」という説明はない。

今後20年間の損益シミュレーションの説明が必要

なぜコスト縮減が民営化
すればできるのか？

なぜ1割のコスト縮減を公
営ではできないのか？

まず公営でコスト削減を

過大な投資が招いた高い水道料金

運動当初の
私たちの捉え方

数値は2019年予算ベース 「平成31年度企業局の概要」 宮城県企業局

		水道水供給事業		工業用水事業			流域下水道事業					
地域		大崎	仙南・仙塩	仙塩	仙台圏	仙台北部	地域		仙塩	阿武隈川下流	鳴瀬川	吉田川
計画給水量（㎡/日）		120,000	553,300	100,000	100,000	58,500	処理能力（㎡/日）		222,000	125,000	8,800	41,825
最大供給水量（㎡/日）		120,000	—	—	—	—	最大処理量（㎡/日）		222,000	125,000	8,800	41,825
実績供給水量（㎡/日）		60,240	186,416	27,830	40,990	20,052	処理汚水量（㎡/日）		108,514	86,668	6,694	29,664
	計画比	50%	34%	28%	41%	34%		能力比	49%	69%	76%	71%
計画給水人口		318千人	1931千人	—	—	—	処理人口		315千人	305千人	—	8万人
県内シェア（2016年）		34%		—	—	—						
給水先市町村・社		10市町村	17市町	40社	14社	15社	処理市町村		5市町	11市町	2市町	4市町村
経営状況	収益	28億円	106億円	6億円	6億円	5億円	経営状況	収益	16億円	15億円	2億円	5億円
	純利益	4億円	30億円	2千万円	7千万円	3千万円		純利益	6千万円	1億6千万円	6千万円	6千万円
料金（㎡/月）		950円	1050円	基本料金54円	同32.4円	同59円						

計画給水量は平成25年企業局データに基づく

金額は消費税抜き

注：県土木部が管理する流域下水道7事業の内、上記4事業を企業局に移管後、管理運営を民営化する構想（北上川下流・迫川・北上川下流東部の下水道事業は対象外）

過去の過大な設備投資
事業規模の大きい水道水事業の施設計画能力に対する実際の給水量は34～50%と低い。



最大事業規模の仙南・仙塩地域（水源七ヶ宿ダム）は施設計画能力の三分の一しか給水していない。ダム建設コストの膨大な企業債借入の償還に見合う営業収益が得られていない。

この間の運動で分かったこと

- 「みやぎ型管理運営方式」(水道民営化)は、上からの広域連携とセットである
- 民営化で運営権を手にした企業は、積極的に各自治体の水道事業等の受託を進めるだろう
- 現在検討されている上からの広域連携は、運営権を手にした企業にとって、競争相手のいない格好の交渉受け皿づくりである
- 小規模水道事業者(市町村)は運営権を手にした企業のサポートを受け、事業を委託できるので手間とコストの削減になると錯覚する(実質的な民営化で事業が委託業者のいいなりになる)
- 最悪は「**圏域単位**」広域連携を上からの「**垂直連携**」で水道事業丸ごと独占
宮城県の水道事業がまるごと1社独占で運営されることになる極めてタチの悪い構想

そして県知事の“垂直連携”構想

21年6月28日定例記者会見

村井知事

問うに語らず、語るに落ちる

- 一つの水道事業者だけではなくて、二つ三つの水道事業者を足し合わせ大きくし、(水道事業単位を)広域化していく。これが非常に大きな課題だと思います。(水道民営化の課題を問われ)
- 各家庭の入り口のところからダムまでを一つにする(一括して管理運営する)というのが**垂直連携**ということです。
- 市町村がどうするのかということを、これからしっかりと導いていかなければなりません。
- 私は垂直連携のほうが効果は出るんじゃないかなと思います。これは20年間の大きな課題ということで、次の方にバトンタッチしたいと思います。

1 市町村は県と共通の課題に直面

- 人口減少社会の進展に伴う供給水量の減少により**収益が減少**
- 施設の老朽化等に伴い**更新需要が大幅に増加**
- 特に小規模市町村では**技術者不足**は深刻な問題

2 国は広域化や官民連携による経営基盤強化を要請

- 連携形態にとらわれない「**発展的広域化**」の勧め
- 広域連携推進のための都道府県の機能強化
- 上下水道事業は**公共施設等運営権制度の導入の重点分野**
- 市町村単独では困難な**スケールメリットの発揮による経営効率化**

3 県は市町村との連携強化を検討

- 「みやぎ型管理運営方式」の事業化可能性の検討
- 新水道ビジョンに「水源から蛇口まで、人と人、地域と地域の未来を紡ぐ水道」を掲げ、**市町村との連携強化を基本理念に設定**

4 民間事業者は面的広がりを期待

- 将来における「みやぎ型管理運営方式」に市町村水道事業を加えた**広域化(面的広がり)への期待**

5 まずは広域水道から全量受水している市町村を対象に検討

- 広域水道から全量受水している市町村は**水源から蛇口まで一元管理が可能(対象6市町村)**
- その他、下記に合致していることが望ましい
 - ・ 一定規模の給水人口を有していること
 - ・ 公共下水道が流域下水道に連絡されていること
 - ・ 上水道と下水道を同一組織で運営していること

広域連携と水道民営化

宮城県内自治体の年間給水量に占める
県広域水道受水量の割合

100~90%	柴田町、七ヶ浜町、富谷市、大衡村、村田町、大和町、亶理町、涌谷町、松島町
90未満~80%	蔵王町、角田市、利府町
80未満~60%	大郷町、山元町、大河原町、多賀城市、大崎市、美里町、岩沼市
60未満~40%	加美町、名取市、白石市
40未満~10%	仙台市、塩釜市、栗原市

〔注〕2019年度の宮城県統計「宮城県の水道」から計算。市町村の並びは受水率の高い順

2021.5.5河北新報

市民運動としての教訓と反省点

教訓

①命の水ネットの活動が、多様な人々の参画の受け皿となったこと

例：水道工事事業者、元県職員（水道技術者）、議員、元保守政党職員、労働組合、学者、ティラノサウルス着ぐるみを着た女性が街頭宣伝等

②市民自身が調査し問題を洗い出すなど、市民自身の取組みが広がったこと

- ・調査分析チームの取組み（2019年）⇒普通の市民が「県民への周知」・「国の施策と県の経緯」を情報公開請求もしながらまとめた。その他県議会傍聴（ビデオ撮影）
- ・市民独自に水道民営化問題に特化したホームページを開設（現在は閉鎖）

③市民講座や学習会を継続し、時系列的な問題把握を進めたことが、結果的に「市民によるモニタリング」になっていること⇒民間企業の契約遵守度を高めることにつながる

反省点

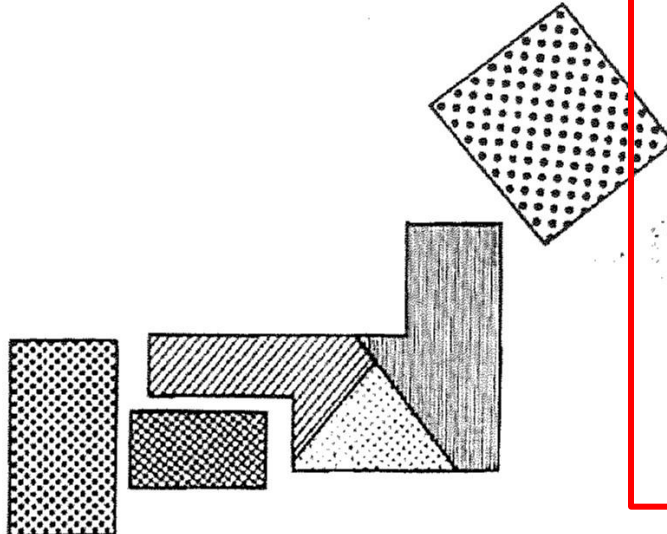
①「水道事業会計」の分析が不十分だった（水道事業の経営分析からの問題抽出が不十分だった） ⇒議員・水道労働組合・自治体職員との連携・協働が必要

②まだまだ少数者の取組みにとどまり、特に民営化以降、運動の拡がりを欠いたこと

国鉄が…あなたの鉄道になります。

民営分割
ご安心ください。

- 会社間をまたがっても乗りかえもな
く、不便になりません。運賃も高く
なりません。
- ブルートレインなど長距離列車もな
くなりません。
- ローカル線（特定地方）もなくなりません。



民営分割
ご期待ください。

- 全国画一からローカル優先のサービス
に徹します。
- 明るく、親切なお客に変わります。
- 楽しい旅行をつぎつぎと企画します。

62年4月を目指して新しい鉄道をみなさんと一緒に考える

自民党

1986年5月

国鉄民営化(1987年)前に掲載された広告。しかし「約束」は実現しませんでした。
民営化の問題が顕在化するのには一定の時間が経ってからです。
水道民営化からまだ4年、監視し続けることが市民にできること。

ご清聴ありがとうございました。